

コロナ禍の中のインドネシア

増原綾子

コロナ感染拡大の様相

インドネシアでは、二〇二〇年三月二日に最初のコロナ・ウイルス感染者が確認されて以来、感染拡大は全国に広がり、二〇二〇年一月四日時点で五六万三六八〇人、死者数は一万七四七九人となった。九月以降、感染拡大が広がり、一日あたりの感染者数は二月三日には八三六九人となり、過去最高を更新した。死亡率は四月時点で一〇%近い数値となっていたが、現在では三%程度へと低下した。それでも依然として高い数字である。

州ごとに見ると、ジャカルタ首都特別州で感染者が圧倒的に多く、一月四日時点で一三万七九一九人であり、全体の二五・四%を占め、次に多いのは人口の多いジャワ三州であり、東ジャワ州(六万三三三三人、一・五%)、中ジャワ州(五万六六二六六人、一〇・四%)、西ジャワ州(五万三三九五五人、九・八%)である(Covid19.go.id, 4 Dec. 2020)。ジャカルタとジャワ三州で感染者の約五五%を占める。ジャワ島外では、南スラウェシ州(二万八〇四人、三・八%)、リアウ州(二万二三八八人、三・七%)、東カリマンタン州(二万九七四八八人、三・五%)など産業が発達している州で感染者が多い。

男女別に見ると、感染者の五〇・四%が男性、四九・六%が女性であり、ほぼ同じ割合であるが、死亡者は男性が五六・七%、女性が四三・三%と、男性の方が高い傾向にある。年齢別に見ると、感染者の割合が最も高いのは三一〜四五歳で三〇・四%を占め、次に一九〜三〇歳で二四・六%、四六〜五九歳で二三・一%であり、働き盛りの世代に感染者が集中している。しかし、死亡者は六〇歳以上が三七・二%、四六〜五九歳が三六・六%で、両世代で七割以上を占める(Covid19.go.id, 4 Dec. 2020)。

大規模社会制限 (PSBB)

感染者が一〇〇人を超えた三月一五日以降、政府は対策に本腰を入れ、地方政府に協力を要請し、中央が管理していた検査結果を地方首長が発表することを許可した。災害対策庁と協議して、自然災害時のように地方政府もコロナ対策の責任を担うことになった。

ジャカルタ州政府は、人と人との間隔を一米ートル以上とる、マスクをする、人が集まる場所に行かない、人が集まる宗教活動はしない、ジャカルタ外に出ないことなどを市民に要請した。

三月二〇日に同州政府は非常事態を宣言

し、すべての民間企業に対して従業員を在宅勤務させ、在宅勤務ができない一部の従業員には時間を短縮して業務に従事させることを指示した。娯楽施設は閉鎖し、公共交通機関の運行時間を午前六時から午後八時までとした。三月三一日にジョコ・ウィドド大統領は「大規模社会制限」(PSBB)を定める大統領令に署名し、ジャカルタでは四月一〇日からPSBBが実施された。バイクタクシー利用は制限され、レストランでの食事は禁じられ、学校・娯楽施設などは閉鎖された。特定の業種以外はリモート・ワークが義務付けられ、移動・旅行も制限され、幹線道路には検問所が設けられた。六月四日には感染拡大が鈍化したとして制限が緩められたが、感染が拡大した九月にはPSBBを再開し、九月二五日にはさらなる制限が取られるようになった。PSBBは感染者の多い他の州でも実施されたが、ほとんど二カ月程度で解除された。

インドネシアでは、イスラーム断食明けの祝日の前後、二週間程度が休暇期間となり、多くの市民が地元へ帰省する。今年五月二三〜二四日が断食明け祝日にあたり、地方へのコロナ感染拡大を警戒した政府は帰省を禁止したが、検問をくぐり抜けて帰省した人々が相当数おり、ジャカルタから地方へと感染が広がったことが指摘されている。七月三十一日のイスラーム犠牲祭の祝日については政府は帰省を禁じず、やはり相当数の市民が帰省した。人が集まることでクラスターが発生しやすいイスラームの金曜礼拝や宗教集会について

も政府は自粛を要請し、インドネシア・ウラマー協議会も自宅で礼拝を行うようファトワ（宗教的見解）を出した。しかし、それにもかかわらず、金曜礼拝を行うモスクは数多くある。間隔を空けて礼拝する、マスクをして礼拝する、検温したりモスクを消毒した上で礼拝するといった対策が取られつつ、人が集まる形での信仰実践は続いている。

経済の後退と失業者の増大

九月以降、急速に感染が増えた背景には、ロックダウンのような厳しい措置が取られず、移動や集会の制限が必ずしも厳格には守られていないことがある。加えて、「コロナ疲れ」の中で気持ちの緩みが生じているといった指摘もあり、政府は国民の「規律」を問題にし、マスクの着用率が五割程度に下がっていると主張する。農村部ではマスクを着用しない、社会的距離を取らないといった人もかなりいると言われており、都市部と農村部で危機感の差があるのかもしれない。

感染拡大が収まる気配を見せない中で経済は大きく後退しており、五％水準で推移してきた経済成長率は、二〇二〇年一～三学期に二・九七％に下がり、大規模社会規制が実施された四～六月期はマイナス五・三二％と大幅に落ち込んだ。産業別に見ると、最も落ち込んだのが運輸・倉庫でマイナス三〇・八％、宿泊・飲食はマイナス二二・〇％、その他のサービスはマイナス二一・六％、商業はマイナス七・六％、製造業もマイナス六・二％となった。情

報通信のみ一〇・八％と成長している。七～九月期は回復の兆しを見せ、全体の成長率はマイナス三・四九％となった。下げ幅の大きかった産業で下げ幅が縮小したほか、医療で一五・三％増加したことが影響している(BPS, Berita Resmi Statistik 5 Nov. 2020)。

経済の後退に伴い、失業者数は大幅に増大した。二〇二〇年八月の失業者数は九七七万人、失業率は七・〇七％で一年前と比較すると二六七万人増え、失業率は一・八四％上がった。失業率が高いのはジャカルタで、一年前の六・五％から一〇・九％へと跳ね上がっている。労働者の一カ月の給与の平均は二七六万ルピアであり、一年前と比べて五・二％下がった。最も下がったのは宿泊・飲食業であり、一七・三％の落ち込みであった。全就業者一億二八四五万人のうち、フルタイムは八二〇二万人で一年前から九四六万人減少し(全就業人口の七一％から六四％へと低下)、代わりにパートタイム(週に三五時間以下の労働時間で他の仕事を探していない)が三三三四万人となり、一年前から四三二万人増加した。半失業者(週に三五時間以下の労働時間で他の仕事を探している)は一三〇九万人で一年前から四八三万人増えた(BPS, Berita Resmi Statistik 5 Nov. 2020)。

ワクチン開発を急ぐ政府

インフォーマル・セクター労働者のみならず、フォーマル・セクター労働者にも失業やレイオフが及ぶ中、政府は困窮者に対して月に六〇万ルピアの現金支給、あるいは六〇万

ルピア分の食糧・生活必需品の支給を始めたものの、その実効性は定かではない。また、一〇月には雇用創出オムニバス法が成立し、新たな投資を呼び込み、雇用創出に期待がかかる一方で、さらなる雇用の流動化をもたらすとして労働者が反発し、大規模なデモが起こった。

感染拡大を抑えるために、政府は八月にワクチン開発で中国と協力することで合意した。国営ビオファルマ社は中国企業が開発しているワクチンのシノヴァックを供給することをめざしており、同薬の治験はインドネシア、ブラジル、トルコで実施されている。インドネシアでの治験は順調に進んでいると言われ、政府は来年一月までにワクチンを承認したいとの意向を示した。一〇月にジャカルタ州議会はコロナ・ウイルス対策条例を可決し、治療を拒否した者、隔離から逃亡した者に加えて、ワクチン接種を拒否した者にも最高で五〇〇万ルピアの罰金を科すという条項が盛り込まれた。ワクチン接種の義務化に対して、急ごしらえのワクチンへの不安もあって市民から不満や批判の声が上がった。感染拡大を抑えるためとはいえ、性急なワクチン開発やその承認がどのような帰結をもたらすのかは不透明である。同時に、中国への依存をさらに深めることにもなりかねず、コロナ禍の中でインドネシアの先行きは不安と隣り合わせである。

(まずはらあやこ 亜細亜大学国際関係学部教授)